

第8章 野菜作における農業経営体の変化と経営展開

小柴 有理江

1. はじめに

本章は、野菜作を担う農業経営体の変化とそれに伴う経営の変容を、主として農林業センサスの個票を利用した分析から明らかにする。

農林業センサスを用いた野菜作の分析は必ずしも多くはない。主なものとして香月による分析がある。香月（1997）は1995年のセンサス分析において、上層農家を捉える指標として労働投下日数規模（現農業労働投下規模）を採用し分析を行った。成果として上層農家の園芸作シフトが地域差を伴いながらも顕在化していること、その反面、上層農家の農家数の減少と高齢化が併進しているという課題及び上層農家において雇用型経営が形成されつつあることを明らかにした。また2000年センサスの分析では、同様に農業労働投下日数規模区分を用いて園芸作の上層農家の動向を捉え、従来成長・拡大部門であった施設園芸作の停滞・後退への変化を明らかにしている（香月，2005a）。その中で野菜作については、露地野菜、施設野菜の展開を追跡的に分析し、①1980年代以降の農家数の減少に伴う野菜作全体の停滞傾向と1990年以降の担い手減少と高齢化の併進、②雇用労働力に依存した大規模経営形成の動きが地域差を伴って顕在化している点を確認している（香月，2005b）。

それ以降は、例えば2010年センサスでは、調査項目の削減によって野菜の品目別の作付面積の把握が一時的にできなくなるなど、経年変化が捉えにくくなったこともあってか、直接的な研究成果はほとんどみられない。今回の2020年センサスでは、澤田（2022）が労働力に着目した分析を行う中で、その一環として施設野菜の企業形態別の農業継承意向を分析し、非法人はもとより法人化した経営においても依然として経営継承問題が残されていることを指摘している。またセンサス分析ではないが、近年の野菜作の動向については農畜産業振興機構（2021）による分析がある。ここでは、野菜生産出荷統計の分析から指定野菜の作付面積について、①平成30年産は平成2年産と比較して3割の減少、出荷量は同じく2割減少していること、②ただし品目別には差異があり、レタス、キャベツ、トマト等の一部の品目は経営規模の拡大、施設化・機械化等を通じて出荷量を維持していることなどを明らかにしている。

このように2005年センサス以降、野菜作に関する分析はあまり行われていない。そのため本章では、2005年以降のデータとも比較しつつ、2020年センサスでの野菜作の展開状況を明らかにする。とりわけ、香月が指摘したような野菜作全体の停滞傾向とそのもとでの大規模経営の形成がどの程度継続しているのか、また担い手の変化に

よって販路や付加価値形成等の動きに変化がみられるのか、といった点について明らかにしたい。

なお、野菜作の規模は上述のように香月（2005a）では労働力を基準に経営規模をとらえる農業労働投下日数規模区分を用いている。しかし、今回の2020年センサスでは、第3章でも指摘されているように雇用労働力（特に、常雇い）がこれまでとは正反対の動きを示しており、経年比較に注意を要するため、本章では農産物販売金額規模を用いることとした。

2. 野菜の作付経営体の概況

まず、野菜を作付けている経営体の概況を把握する。第8-1表は野菜の作付経営体数である。2020年での野菜（露地野菜及び施設野菜）の作付実経営体数は全国で28.3万経営体あり、このうちおよそ半数の16.5万経営体が野菜を販売金額1位部門としている。露地野菜の作付経営体数は2005年の44.0万経営体から2020年には23.2万経営体に減少しており、2015年までは10%台であった減少率が、2015-20年では30.0%へと大幅に高まっている。農産物販売金額1位の経営体数をみても、2015-20年は20.7%減と2割を超える減少率となっている。他方、施設野菜の作付経営体数は2005年の14.8万経営体から2020年には9.6万経営体へと一貫して減少傾向にある。販売金額1位の経営体数もいずれの期間も10%台の減少率であり、継続的に減少している。

第8-1表 野菜の作付及び販売金額1位経営体数の推移

	農業経営体 (計)	作付(栽培) 実経営体数	作付経営体数			農産物販売金額1位の経営体数			
			野菜 (実計)	露地野菜	施設野菜	野菜 (計)	露地野菜	施設野菜	
実数 (経営体)	2005年	2,009,380	1,652,723	516,200	439,599	147,822	243,075	149,879	93,196
	2010年	1,679,084	1,391,607	442,842	377,003	134,068	229,303	146,207	83,096
	2015年	1,377,266	1,243,507	381,982	330,725	110,983	202,400	131,307	71,093
	2020年	1,075,705	967,187	282,543	231,526	95,761	165,154	104,183	60,971
増減率 (%)	2005-10年	△16.4	△15.8	△14.2	△14.2	△9.3	△5.7	△2.4	△10.8
	2010-15年	△18.0	△10.6	△13.7	△12.3	△17.2	△11.7	△10.2	△14.4
	2015-20年	△21.9	△22.2	△26.0	△30.0	△13.7	△18.4	△20.7	△14.2

資料：農林業センサス(2005年, 2010年, 2015年, 2020年)。

第8-2表 野菜の作付面積の推移

	作付(栽培) 面積計	作付面積			農産物販売金額1位の作付面積			
		野菜計	露地野菜	施設野菜	野菜計	露地野菜	施設野菜	
実数 (ha)	2005年	2,428,278	280,672	240,139	40,533	189,209	154,998	34,211
	2010年	2,442,468	289,453	254,634	34,819	196,062	167,145	28,917
	2015年	2,541,209	272,470	239,871	32,600	193,116	165,560	27,556
	2020年	2,562,434	264,734	235,625	29,109	186,623	162,819	23,803
増減率 (%)	2005-10年	0.6	3.1	6.0	△14.1	3.6	7.8	△15.5
	2010-15年	4.0	△5.9	△5.8	△6.4	△1.5	△0.9	△4.7
	2015-20年	0.8	△2.8	△1.8	△10.7	△3.4	△1.7	△13.6

資料：農林業センサス個票(2005年, 2010年, 2015年, 2020年)の国替集計。

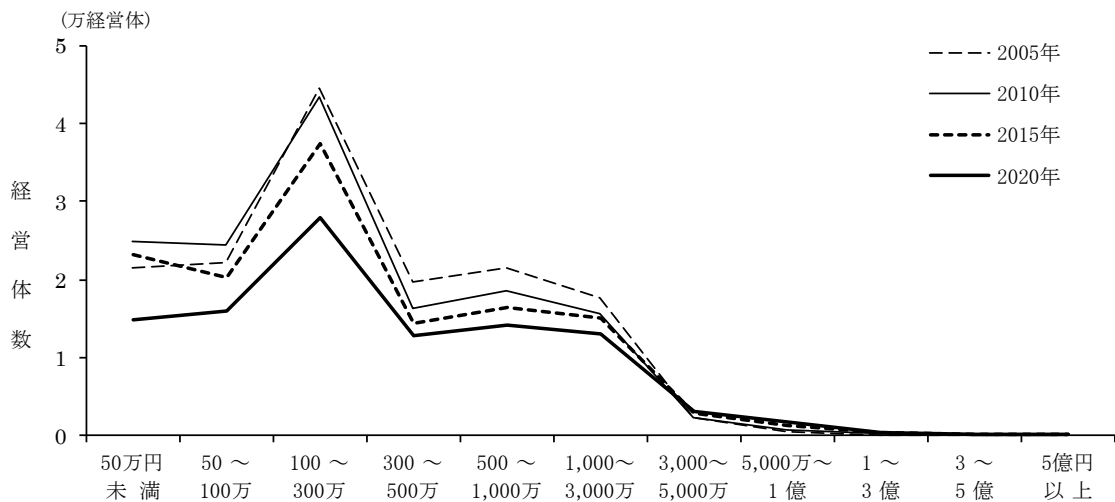
次に、作付面積をみると、露地野菜は2005年の24.0万haから2020年の23.6万haへと僅かに減少しているもののおおむね維持されている（第8-2表）。2005-10年では6.0%増加していたが、2010年以降は減少に転じている。また、販売金額1位の経営体では、2005年の15.5万haから2020年には16.3万haへと作付面積が増加している。ただし、増加したのは2005-10年の間であり、2010年以降は僅かではあるが減少傾向にある。他方、施設野菜の作付面積は2005年の4.1万haから2020年の2.9万haへと大幅に減少している。各5年間の増減率は2005-10年の14.1%減から2010-15年は6.7%減へと減少率がやや低下していたが、2015-20年では10.7%減と再び減少傾向が強まっている。それは販売金額1位の経営体でより顕著であり、2005-10年、2015-20年の両期間でそれぞれ15.5%減、13.6%減といった高い減少率となっている。

以上のように、露地野菜では作付経営体数の大幅な減少と作付面積の維持、施設野菜では作付経営体数及び作付面積の一貫した減少傾向がみられた。以下では、露地野菜と施設野菜を販売金額1位部門とする経営体をそれぞれ取り上げ、主として農産物販売金額規模別による特徴と変化を明らかにする。

3. 露地野菜販売1位の経営

(1) 担い手の状況

露地野菜を販売金額1位部門とする経営体を抽出し、経営展開やその変化についてみることにする。まず、経営体数を農産物販売金額規模別に示した（第8-1図）。経営体数の動向は以下の3点にまとめられる。第1に、300万円までの規模層では2005年から2010年にかけて増加もみられたが、2010年以降は減少に転じ、とりわけ2015年から2020年にかけて大幅に減少している。第2に、300万円から3,000万円までの各規模層では、300万円未満の規模層ほど大幅ではないが、いずれの期間も減少傾向

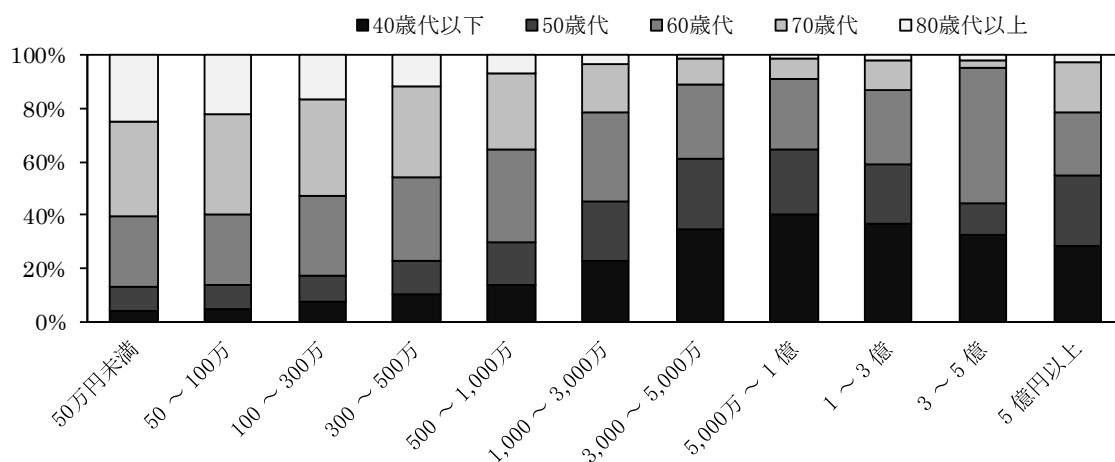


第8-1図 販売金額規模別の経営体数（露地野菜販売1位）

資料：農林業センサス個票（2005年、2010年、2015年、2020年）の組替集計。

にある。第3に、3,000万円以上の各層では、数は少ないもののいずれの期間も増加している。とりわけ2010年以降に増加が顕著になっており、下層からの規模拡大が進展したと思われる。

次に経営主の年齢別の経営体数割合を農産物販売金額規模別に示した（第8-2図）。販売金額規模が大きくなるほど、経営主の年齢が低くなっていることがわかる。60歳代以上の割合に着目すると、300万円未満の各層では8割以上を占めている。販売金額規模が小さい経営体では世帯主の高齢化が進展しており、先述のような農業経営体数の大幅な減少につながったと考えられる。



第8-2図 販売金額規模別にみる経営主の年齢別割合（露地野菜販売1位）

資料：2020年農林業センサス個票の組替集計。

さらに農業経営体の状況をみる。組織形態別の経営体数割合をみると、そのほとんどが個人経営体（非法人の家族経営体）である（第8-3表）。ただし、販売額が3,000万円以上の高販売額層では団体経営体の割合が高まりつつある。2005年から2020年の間に個人経営体の占める割合が10ポイント近く低下して8割を切り、代わって法人化した組織経営体の割合が同程度上昇している。とは言え、法人化した組織経営体は2020年でも15.6%を占めるに過ぎず、高販売額層でも依然として個人経営体が中心となっている。

第8-3表 組織形態別の経営体数割合（露地野菜販売1位）

	販売金額1位部門が露地野菜（計）				販売金額が3,000万円以上				
	2005年	2010年	2015年	2020年	2005年	2010年	2015年	2020年	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
個人経営体（非法人の家族経営体）	99.4%	99.0%	98.2%	97.3%	87.4%	81.2%	80.0%	76.9%	
団体経営体	一戸一法人	0.3%	0.3%	0.4%	0.7%	6.0%	6.2%	5.8%	7.3%
	法人化した組織経営体	0.3%	0.6%	1.3%	1.9%	5.9%	12.0%	13.9%	15.6%
	非法人の組織経営体	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.7%	0.6%	0.3%	0.2%

資料：農林業センサス個票（2005年、2010年、2015年、2020年）の組替集計。

第8-4表 経営内部労働力の動向（露地野菜販売1位）

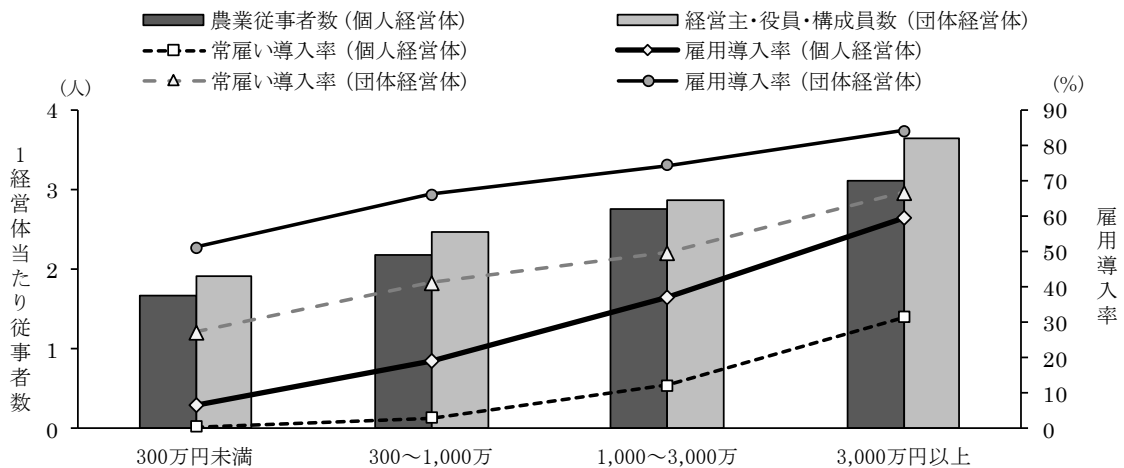
(単位:経営体,人,%)

		個人経営体（非法人の家族経営体）					団体経営体		
		経営体数	世帯員数	1戸当たり 世帯員数	農業従 事者数	農業従事 200日以上	経営体数	経営主・ 役員・構 成員数	1経営体 当たり構 成員等数
実数	2010年	144,747	585,434	4.0	410,167	191,800	1,460	8,002	5.5
	2015年	128,942	481,276	3.7	341,128	171,502	2,365	12,359	5.2
	2020年	101,387	348,099	3.4	251,339	140,761	2,796	9,277	3.3
増減率	2010-15年	△ 10.9	△ 17.8	△ 7.7	△ 16.8	△ 10.6	62.0	54.4	△ 4.7
	2015-20年	△ 21.4	△ 27.7	△ 8.0	△ 26.3	△ 17.9	18.2	△ 24.9	△ 36.5

資料: 農林業センサス個票(2010年, 2015年, 2020年)の組替集計。
注. 農業生産関連事業を除く値である。

次に世帯員や内部労働力の状況を第8-4表に示した（農業生産関連事業を除く）。まず、個人経営体（非法人の家族経営体）の世帯員数は、2010-15年には17.8%減であったが、2015-20年には27.7%減へと減少率が大幅に上昇している。農業従事者数も同様の傾向であり、世帯内部の労働力（家族農業労働力）が縮小している。一方、団体経営体の内部労働力（経営主・役員・構成員）に関しては、2010-15年では54.4%増と5割を超える増加であったものが、2015-20年では一転して減少に転じ24.9%減となっている。

さらに、2020年における個人経営体と団体経営体の雇用の状況を確認しておく。第8-3図は、農産物販売金額規模別に1経営体当たりの農業従事者数（60日以上）と雇用導入率を示している。個人経営体と団体経営体とで大きく異なるのは雇用の導入状況である。個人経営体での常雇いの導入率は、販売金額が1,000万円を超えると上昇するが、「3,000万円以上」層でも導入率は3割にとどまる。臨時雇いと合わせても導入率はおよそ6割であり、雇用に慎重である様子が見える。他方で団体経営体で



第8-3図 農業従事者数と雇用導入率（露地野菜販売1位）

資料: 2020農林業センサス個票の組替集計。

- 注(1) 農業従事者数及び経営主・役員・構成員数はいずれも年間60日以上の数。
 (2) 「雇用導入率」は、(常雇い又は臨時雇い導入経営体数) / (総経営体数) × 100。
 (3) 農業生産関連事業を除く値である。

は、販売金額「300万円未満」層であっても常雇いの導入率は3割である。「3,000万円以上」層では常雇いの導入率が7割に達し、臨時雇いと合わせると8割を超えている。こうしたことから、団体経営体は雇用、とりわけ常雇いに大きく依存した経営であることがわかる。

このように露地野菜を販売1位部門とする経営体では、高齢化が進む小規模層での経営体数の大幅な減少と、数は少ないものの高販売額層での増加がみられた。増加した「3,000万円以上」の高販売額層では、依然として個人経営体の割合が高いものの、徐々に団体経営体の占める割合が高まっていた。そうした経営でも経営内部労働力の縮小に直面しており、とりわけ団体経営体では常雇いに依存した経営となっている。

（2）生産分野と品目

こうした担い手のもと、どのような経営展開がなされているのか確認する。まず販売金額第2位の部門別経営体数割合から、複合化の状況について確認したい（第8-5表）。「2位部門なし」の割合は、販売金額が300～500万円までの規模層では販売額が高まるにつれ低下する傾向にあるが、それ以上の規模になると上昇する傾向にある。ただし、この「2位部門なし」すなわち露地野菜に特化している経営は、1～5億円規模で4～5割、5億円以上層でも6割弱であり、高販売額層でも半数程度が複合化している。

2位部門の主な作目は「水稻・陸稲」であり、とりわけ販売金額が3,000万円までの各規模層で3割を超えている。3,000万円以上の高販売額層では、「水稻・陸稲」の割合が低下し、「施設野菜」及び「雑穀・いも類・豆類」の割合が1～2割を占めている。このような高販売額層では、水稻以外の「施設野菜」などの作目によって複合化が図られている。

次に、露地野菜販売1位の経営体における2015年と2020年の品目別作付面積を第

第8-5表 農産物販売金額2位部門の割合（露地野菜販売1位）

	計	2位部門なし	水稻・陸稲	麦類	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	畜産
50万円未満	100.0%	57.7%	19.1%	0.2%	8.8%	0.8%	2.7%	7.2%	2.0%	1.3%	0.1%
50～100万	100.0%	43.4%	32.5%	0.2%	8.0%	0.9%	4.7%	6.6%	2.3%	1.2%	0.3%
100～300万	100.0%	36.0%	38.5%	0.3%	6.8%	1.0%	7.6%	5.9%	2.2%	1.4%	0.4%
300～500万	100.0%	34.5%	38.8%	0.3%	6.3%	0.9%	10.5%	4.9%	1.7%	1.3%	0.8%
500～1,000万	100.0%	35.0%	36.5%	0.8%	6.0%	1.2%	13.0%	3.9%	1.3%	1.4%	0.8%
1,000～3,000万	100.0%	38.1%	30.2%	2.2%	7.5%	2.0%	13.9%	2.7%	1.1%	1.6%	0.9%
3,000～5,000万	100.0%	39.3%	18.2%	6.7%	13.7%	5.1%	12.8%	1.3%	0.7%	1.5%	0.7%
5,000万～1億	100.0%	37.4%	15.3%	8.4%	15.5%	5.1%	13.9%	1.1%	0.8%	1.8%	0.9%
1～3億	100.0%	42.0%	12.2%	3.6%	15.8%	3.4%	17.2%	0.9%	1.1%	2.5%	1.4%
3～5億	100.0%	48.8%	9.3%	2.3%	16.3%	4.7%	11.6%	0.0%	4.7%	2.3%	0.0%
5億円以上	100.0%	57.1%	9.5%	0.0%	2.4%	2.4%	19.0%	2.4%	0.0%	2.4%	4.8%

資料：2020年農林業センサス個票の組替集計。

第8-6表 品目別の作付面積（露地野菜販売1位）

(単位:ha,%)

		作付面積		作付面積増減率 (2015-20年)				作付面積シェア (2020年)			
		2015年	2020年	計	販売額が 300万円 未 満	販売額が 300～ 3,000万円	販売額が 3,000万 円 以上	計	販売額が 300万円 未 満	販売額が 300～ 3,000万円	販売額が 3,000万 円 以上
根菜類	だいこん	15,371	13,239	△ 13.9	△ 34.8	△ 25.5	6.5	100.0	9.0	41.8	49.2
	にんじん	10,476	9,068	△ 13.4	△ 35.2	△ 22.5	9.1	100.0	8.6	49.6	41.9
	さといも	2,917	2,022	△ 30.7	△ 39.2	△ 26.5	△ 10.5	100.0	40.2	46.6	13.2
	やまのいも	4,919	4,312	△ 12.3	△ 38.1	△ 23.9	10.3	100.0	6.1	47.0	46.9
葉 菜 類	はくさい	8,460	8,366	△ 1.1	△ 33.3	△ 19.1	30.5	100.0	9.7	37.0	53.2
	キャベツ	21,798	22,093	1.4	△ 24.7	△ 10.7	33.5	100.0	8.1	51.5	40.4
	ほうれんそう	7,232	5,713	△ 21.0	△ 39.3	△ 25.3	19.6	100.0	24.1	46.7	29.2
	レタス	13,245	13,804	4.2	△ 22.5	△ 10.8	32.3	100.0	4.5	49.1	46.4
	ね ぎ	8,857	8,819	△ 0.4	△ 30.8	△ 7.0	72.1	100.0	19.2	52.0	28.7
	たまねぎ	18,831	18,355	△ 2.5	△ 17.8	△ 23.8	29.1	100.0	9.9	38.6	51.5
	ブロッコリー	8,581	11,237	30.9	△ 9.3	21.8	100.1	100.0	15.0	54.1	31.0
果菜類	きゅうり	1,337	990	△ 25.9	△ 30.1	△ 24.0	12.6	100.0	46.6	49.1	4.3
	な す	1,507	1,380	△ 8.4	△ 19.9	△ 0.2	35.3	100.0	44.8	47.6	7.6
	トマト	1,065	833	△ 21.8	△ 38.3	△ 18.6	49.1	100.0	36.1	47.6	16.3
	ピーマン	518	430	△ 16.9	△ 22.1	△ 2.9	△ 38.4	100.0	60.4	36.2	3.4
果実的 野 菜	いちご	178	85	△ 52.1	△ 56.7	△ 50.9	△ 32.2	100.0	37.7	53.2	9.1
	メロン	1,053	822	△ 22.0	△ 49.6	△ 23.6	18.1	100.0	8.3	73.8	17.9
	すいか	3,213	2,590	△ 19.4	△ 41.9	△ 21.9	28.7	100.0	10.7	72.0	17.3
その他の野菜		36,000	38,660	7.4	△ 7.5	△ 0.0	40.5	100.0	19.7	50.8	29.5

資料: 農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

注(1) 農産物販売金額の1位部門が露地野菜の農業経営体による作付のみを集計したものである。

(2) 作付面積シェアが40%以上のものを網掛けした。

8-6表に示した。多くの品目において2015年から2020年にかけて作付面積が減少する傾向にあり、増加しているのはキャベツ、レタス、ブロッコリー、その他の野菜のみである。露地栽培が主である根菜類と葉茎菜類について販売金額階層別に作付面積増減率をみると、「300万円未満」層ではすべての品目、「300～3,000万円」層ではブロッコリー以外の品目で作付面積が減少しているのに対し、「3,000万円以上」層ではさといもを除き増加となっている。同じく販売金額階層別に2020年の作付面積シェアをみると、「300～3,000万円」の中間規模層でははくさいとたまねぎ以外の品目で面積シェアが4割を超えている。「3,000万円以上」層では、さといも、ほうれんそう、ねぎ、ブロッコリーを除く品目で4割以上の面積シェアを占めている。「3,000万円以上」層で作付面積の増加率、面積シェアともに高いのは、はくさい、キャベツ、レタスであり、これらの品目で大規模層への作付面積の集中が進みつつある。

(3) 付加価値形成の取組

次に、露地野菜販売1位の経営体における農業生産関連事業への取組状況を、農産物販売金額規模別に示した(第8-7表)。「農業生産関連事業売上なし」は2020年ではどの規模層でも6～9割程度を占める。この割合は1,000～3,000万の層をピークに

第8-7表 農産物販売金額規模別の農業生産関連事業実施経営体割合（露地野菜販売1位）

	農産物の加工		小売業		観光農園		貸農園・体験農園など		農家民宿	
	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
50万円未満	1.6%	3.0%	-	9.1%	0.1%	0.2%	0.5%	0.4%	0.2%	0.1%
50～100万	2.5%	3.5%	-	8.6%	0.1%	0.2%	0.5%	0.3%	0.2%	0.2%
100～300万	2.9%	3.7%	-	7.9%	0.2%	0.3%	0.5%	0.5%	0.1%	0.1%
300～500万	3.5%	4.0%	-	6.5%	0.4%	0.4%	0.7%	0.3%	0.2%	0.1%
500～1,000万	3.3%	3.6%	-	5.3%	0.5%	0.4%	0.7%	0.4%	0.1%	0.1%
1,000～3,000万	3.2%	3.6%	-	4.8%	0.6%	0.4%	0.7%	0.4%	0.2%	0.1%
3,000～5,000万	3.5%	4.3%	-	4.6%	0.6%	0.5%	0.6%	0.3%	0.2%	0.1%
5,000万～1億	7.7%	6.1%	-	6.4%	1.4%	0.8%	1.1%	0.4%	0.5%	0.3%
1～3億	17.0%	12.2%	-	8.6%	1.4%	0.7%	1.1%	0.0%	0.7%	0.2%
3～5億	25.8%	23.3%	-	20.9%	0.0%	2.3%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%
5億円以上	40.7%	33.3%	-	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	農家レストラン		海外への輸出		再生可能エネルギー発電		その他		農業生産関連事業売上なし	
	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
50万円未満	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	-	0.1%	0.3%	1.0%	97.6%	87.5%
50～100万	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	-	0.1%	0.4%	1.2%	96.7%	87.7%
100～300万	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-	0.1%	0.4%	1.1%	96.4%	88.4%
300～500万	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-	0.2%	0.3%	0.9%	95.7%	89.6%
500～1,000万	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-	0.2%	0.4%	0.9%	95.8%	90.8%
1,000～3,000万	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	-	0.2%	0.4%	0.6%	95.9%	91.7%
3,000～5,000万	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	-	0.3%	0.7%	0.9%	95.6%	91.1%
5,000万～1億	0.3%	0.4%	0.4%	0.2%	-	0.4%	1.8%	1.2%	90.3%	88.0%
1～3億	1.4%	0.5%	2.1%	0.7%	-	0.7%	2.5%	1.1%	80.5%	80.6%
3～5億	3.2%	0.0%	3.2%	2.3%	-	0.0%	0.0%	4.7%	74.2%	60.5%
5億円以上	0.0%	0.0%	11.1%	4.8%	-	0.0%	22.2%	2.4%	40.7%	59.5%

資料：農林業センサス個票（2015年、2020年）の組替集計。

注：2015年の「農業生産関連事業売上なし」は、「農業生産関連事業を行っていない」と「売上金額なし」の合計値である。

販売額が大きくなるほど低下する傾向にあり、高販売額層で農業生産関連事業の実施率が高い。農業生産関連事業の種類をみると、「農産物の加工」と「小売業」が中心である。「農産物の加工」では、販売額が大きい経営体ほど実施率も高くなる傾向にあり、販売額が1億円を超える大規模層での実施率が1割を超えている。ただし、これら高販売額層での2020年の実施率は2015年よりも低下している。なお、「小売業」は2020年のみの値であるが、対極に位置する低販売額層と高販売額層での実施率が1～2割程度とやや高い傾向にある。

（4）出荷先の特徴

農産物の出荷先（複数回答）と、そのうちの売上1位の出荷先を第8-8表に示した。いずれも露地野菜の出荷先に限定されたものではなく、それ以外の複合部門の出荷先も含んでいることに注意が必要である。全体として割合が高いのは、「農協」「消費者への直接販売」「卸売市場」であり、いずれも販売金額規模による差がみられる。

第8-8表 農産物の出荷先（露地野菜販売1位）

	全 体（複数回答）													
	農 協		農協以外の 集出荷団体		卸売市場		小売業者		食品製造業・ 外食産業		消費者への 直接販売		その他	
	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
50万円未満	48.0%	45.4%	9.4%	9.9%	18.4%	15.6%	6.8%	7.9%	1.9%	2.9%	34.4%	39.3%	6.4%	7.4%
50～100万	60.6%	58.1%	10.2%	12.2%	20.0%	18.0%	7.8%	9.3%	2.1%	3.2%	32.0%	35.2%	5.4%	5.0%
100～300万	67.0%	65.5%	11.4%	13.6%	24.2%	21.0%	8.5%	11.2%	2.5%	4.1%	28.7%	33.7%	5.5%	5.0%
300～500万	70.5%	69.8%	14.1%	15.8%	28.0%	25.0%	9.7%	12.7%	3.3%	5.0%	25.1%	28.9%	5.7%	4.8%
500～1,000万	72.9%	72.8%	16.7%	18.8%	31.5%	28.7%	10.4%	13.9%	4.1%	5.9%	21.5%	25.2%	5.4%	4.9%
1,000～3,000万	77.4%	77.5%	20.6%	23.1%	30.8%	29.6%	11.6%	13.9%	5.7%	7.6%	16.8%	19.7%	4.6%	4.3%
3,000～5,000万	82.0%	81.7%	27.0%	26.6%	23.7%	24.7%	12.9%	14.9%	8.1%	10.3%	13.4%	15.6%	3.4%	3.9%
5,000万～1億	74.3%	75.7%	28.0%	30.7%	29.0%	29.5%	20.4%	21.1%	16.5%	18.1%	14.0%	17.5%	4.6%	4.9%
1～3億	52.5%	57.8%	28.7%	30.0%	47.9%	45.4%	34.8%	34.8%	36.9%	37.7%	23.4%	26.0%	6.4%	5.9%
3～5億	29.0%	37.2%	22.6%	27.9%	61.3%	62.8%	32.3%	44.2%	45.2%	60.5%	29.0%	27.9%	9.7%	7.0%
5億円以上	11.1%	23.8%	14.8%	33.3%	63.0%	61.9%	66.7%	52.4%	59.3%	57.1%	37.0%	23.8%	25.9%	28.6%

	売 上 1 位 の 出 荷 先													
	農 協		農協以外の 集出荷団体		卸売市場		小売業者		食品製造業・ 外食産業		消費者への 直接販売		その他	
	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
50万円未満	40.7%	39.1%	7.1%	7.2%	15.4%	12.9%	4.5%	5.3%	1.1%	1.2%	27.7%	29.9%	3.5%	4.5%
50～100万	49.3%	47.8%	6.9%	7.9%	14.8%	12.9%	4.1%	5.2%	0.9%	1.0%	22.2%	23.2%	1.8%	1.9%
100～300万	53.9%	52.1%	6.9%	7.9%	16.3%	13.5%	3.7%	5.1%	0.9%	1.0%	16.7%	19.0%	1.6%	1.3%
300～500万	57.4%	56.1%	7.9%	8.5%	17.8%	15.3%	3.6%	5.3%	1.0%	1.1%	11.0%	12.5%	1.2%	1.2%
500～1,000万	58.9%	58.5%	8.9%	9.7%	19.1%	16.2%	3.5%	4.8%	1.4%	1.5%	7.2%	8.0%	1.0%	1.2%
1,000～3,000万	64.4%	63.9%	10.4%	11.0%	15.9%	14.4%	3.5%	4.2%	1.8%	2.0%	3.1%	3.6%	0.8%	1.0%
3,000～5,000万	70.8%	69.0%	11.2%	11.0%	10.1%	10.2%	3.6%	4.5%	2.3%	2.9%	1.5%	1.3%	0.6%	1.1%
5,000万～1億	60.5%	60.9%	13.0%	12.6%	11.7%	11.9%	6.2%	6.3%	5.6%	5.1%	1.7%	1.6%	1.4%	1.7%
1～3億	33.3%	36.3%	13.8%	14.4%	23.0%	19.6%	12.1%	10.8%	14.5%	13.5%	1.4%	2.3%	1.8%	2.9%
3～5億	9.7%	14.0%	12.9%	16.3%	29.0%	20.9%	9.7%	20.9%	16.1%	20.9%	16.1%	7.0%	6.5%	0.0%
5億円以上	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	29.6%	28.6%	40.7%	21.4%	14.8%	23.8%	0.0%	0.0%	14.8%	11.9%

資料：農林業センサス個票（2015年、2020年）の組替集計。

注：2020年の割合が2015年に比べ10ポイント以上上昇又は低下したものに網掛けした。

2020年における「農協」への出荷割合は、販売額が大きくなるほど上昇し、3,000～5,000万での81.7%をピークにそれ以上の規模層では低下する傾向にある。「消費者への直接販売」はその逆であり、同様に3,000～5,000万で15.6%と底打ちし、5億円以上層では23.8%となる。「卸売市場」に関しては、おおむね販売額が大きい経営体ほど出荷割合が高くなり、3億円以上の規模層では6割に達する。「食品製造業・外食産業」や「小売業者」も同様の傾向であり、販売額が1億円を超えると出荷割合が高くなる。すなわち大規模層ほど多様な出荷先を持っていることがわかる。これらを2015年と比較すると、大きく変化があったのは3億円以上の規模層であり、それ以外では出荷先に大きな変化はみられなかった。

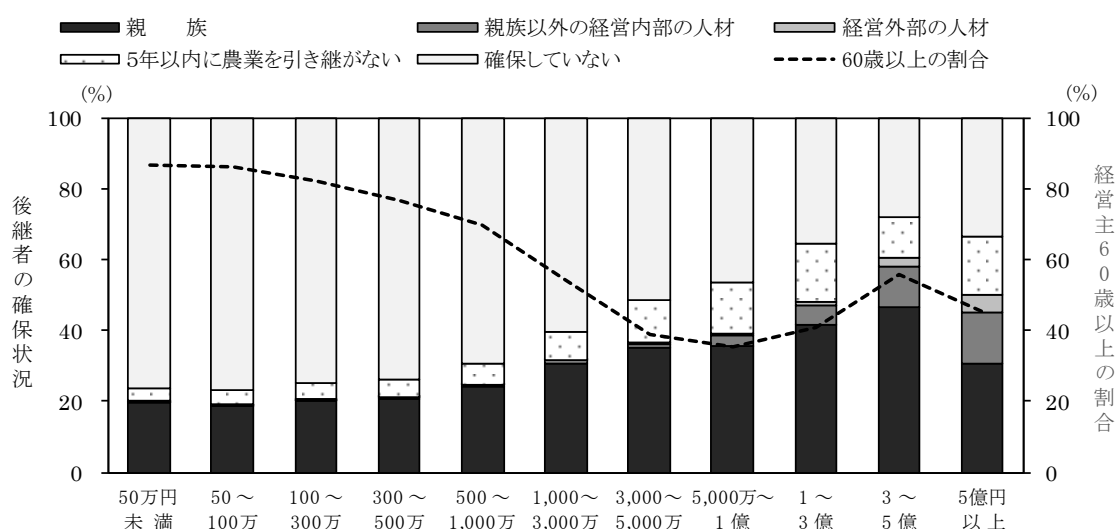
さらに売上1位の出荷先に関しては、全体で最も出荷割合が高いのは「農協」である。ただし販売額により傾向が異なる。100万円未満の層では「農協」及び「消費者へ

の直接販売」の割合が高い。100万円から1億円にかけての各規模層では「農協」が5～7割を占める。1億円から5億円までの各層では「消費者への直接販売」を除き、いずれも1～2割程度で均等に分散している。5億円以上層では「卸売市場」「小売業者」「食品製造業・外食産業」がそれぞれ2～3割を占めている。なお、2015年から10ポイント以上の変化があったのは、3億円以上層の「小売業者」のみであった。

以上のように、販売金額規模が小さい経営体では「農協」や「消費者への直接販売」が主な出荷先であり、販売額が大きくなると「農協」への出荷を主としながらも、多様な出荷先を持つようになると言える。なお、「消費者への直接販売」を行っている小規模経営体が大幅に減少する中、農産物直売所への出荷者も減少していると推察されることから、今後の産地の販売戦略が見直しを迫られる可能性があることも付記しておきたい。

（5）農業後継者の確保状況

2020年センサスにおける経営主60歳以上の割合と農業後継者の確保状況を第8-4図に示した。露地野菜販売1位の経営体における経営主60歳以上の割合は、「50万円未満」層の86.9%から販売額が大きくなるほど低下し、「5,000万～1億」層で35.4%と最も低い。また、農業経営の後継者は総じて販売額が大きな経営体ほど確保している傾向にあるが、後継者を確保していない割合が最も低い「3～5億」層でもその割合が27.9%、「5億円以上」層では33.3%であり、これら3億円を超える規模の経営体でも3割は農業後継者を確保できていない状況にある。なお、これらの高販売額層では、親族以外を農業後継者とする割合が高まっている点も注目される。



第8-4図 経営主60歳以上の割合と農業後継者の確保状況（露地野菜販売1位）

資料：2020年農林業センサス個票の組替集計。

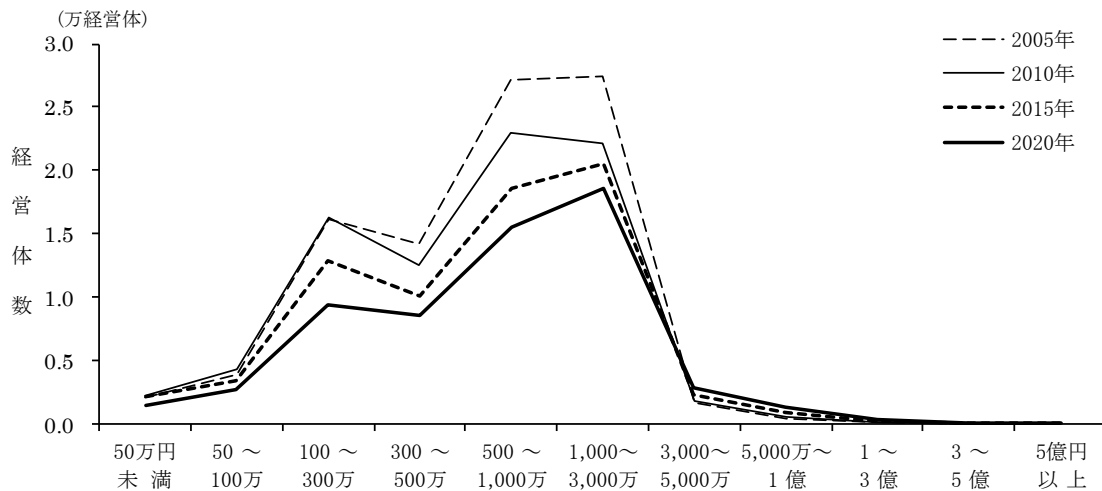
4. 施設野菜販売1位の経営

本節では、施設野菜を販売1位部門とする経営体を抽出し、露地野菜とも比較しつつ経営展開やその変化についてみることにする。

(1) 担い手の状況

まず、農産物販売金額規模別の経営体数をみる(第8-5図)。施設野菜では販売金額100万円から3,000万円にかけての層で、2005年から2020年にかけて3割を超える経営体数の大幅な減少がみられる。近年の減少率はやや緩和されてはいるものの、減少傾向が続いている。これに対し経営体数が増加傾向にあるのは3,000万円を超える規模層である。図には示していないが、販売金額が3,000万円以上の経営体数増減率は、2005-10年が7.1%増、2010-15年が35.3%増、2015-20年が31.9%増であり、2010年以降に経営体数の増加が顕著となっている。

次にハウス・ガラス室の利用実面積の推移を第8-9表に示した。利用実面積も継続して減少傾向にあり、各5年間の増減率は2005-10年が4.8%減、2010-15年が10.8%減、2015-20年が15.8%減と、減少の度合いが加速している。



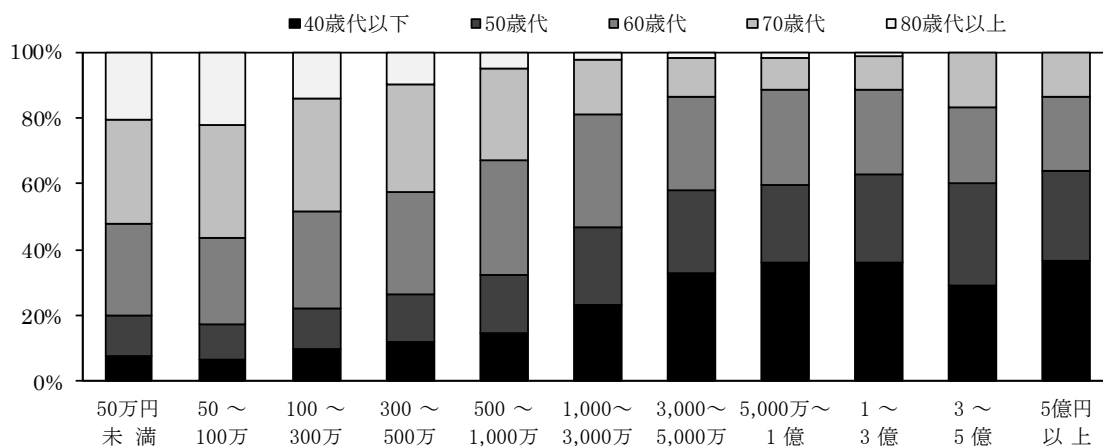
第8-5図 販売金額規模別の経営体数 (施設野菜販売1位)

資料: 農林業センサス個票(2005年, 2010年, 2015年, 2020年)の組替集計。

第8-9表 ハウス・ガラス室の利用実面積 (施設野菜販売1位)

利用実面積 (ha)				増減率 (%)		
2005年	2010年	2015年	2020年	2005-10年	2010-15年	2015-20年
26,494	25,230	22,504	18,950	△ 4.8	△ 10.8	△ 15.8

資料: 農林業センサス個票(2005年, 2010年, 2015年, 2020年)の組替集計。



第8-6図 販売金額規模別にみる経営主の年齢別割合（施設野菜販売1位）

資料：2020年農林業センサス個票の組替集計。

第8-10表 組織形態別の経営体数割合（施設野菜販売1位）

	販売金額1位部門が露地野菜（計）				販売金額が3,000万円以上			
	2005年	2010年	2015年	2020年	2005年	2010年	2015年	2020年
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
個人経営体（非法人の家族経営体）	98.7%	98.2%	97.2%	96.0%	74.6%	72.8%	74.0%	72.7%
個人経営体 一戸一法人	0.4%	0.4%	0.4%	0.9%	8.3%	6.2%	4.1%	5.9%
団体経営体 法人化した組織経営体	0.7%	1.2%	2.2%	3.0%	16.1%	20.1%	21.5%	21.0%
団体経営体 非法人の組織経営体	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	1.0%	0.9%	0.5%	0.3%

資料：農林業センサス個票（2005年、2010年、2015年、2020年）の組替集計。

次に農産物販売金額規模別に経営主の年齢別割合を第8-6図に示した。全体の傾向としては露地野菜と同様であり、販売金額が3,000万円を超えると60歳以上の割合が50%を切り、50歳代以下の経営者が6割程度を占めるようになる。

さらに組織形態別の割合を示す（第8-10表）。2020年では個人経営体（非法人の家族経営体）が全体の96.0%を占める。同割合は2005年の98.7%から僅かに低下傾向にあるものの、今日でもほとんどが個人経営体であることがわかる。他方で販売金額が3,000万円以上の経営体についてみると、2020年では個人経営体が72.7%、団体経営体のうち、法人化した組織経営体が21.0%であり、法人化した組織経営体が2割を占めている。ただし、その割合は2010年以降ほぼ変化がない。

経営内部の労働力の状況を第8-11表に示した（農業生産関連事業を除く）。まず、個人経営体の世帯員数は2010-15年、2015-20年ともに2割の減少であり、経営体数の減少率を上回っている。また、農業従事者数も同様の傾向であり、世帯の内部労働力（家族農業労働力）の縮小傾向がうかがえる。一方、団体経営体の内部労働力である経営主・役員・構成員については、2010-15年は46.1%の大幅な増加であったが、2015-20年は一転して18.3%の減少に転じている。

次に、2020年における個人経営体と団体経営体の雇用状況を確認する（第8-7図）。

図は農産物販売金額規模別に1経営体当たりの農業従事者数(60日以上)と常雇いや臨時雇いを導入している経営体の割合を示している。個人経営体では「1,000~3,000万」層でも常雇いを導入しているのは1割程であり、「300万円未満」層とともにほとんどが臨時雇いで雇用である。これに対し「3,000万円以上」層では常雇いの導入率が急激に高まり5割近くになっている。また、臨時雇いを合わせた雇用導入率は6割に上昇し、高販売額層で雇用導入が進展している様子がうかがえる。

他方で、団体経営体についてみると、販売金額が「300万円未満」層でも常雇いの導入率は3割を超え、臨時雇いを加えると5割以上が雇用を導入した経営体となっている。常雇いの導入率は販売額が大きい経営体ほど高く、「3,000万円以上」層では7割以上が常雇いを導入しており、臨時雇いと合わせると8割を超える経営体が雇用を導入している。

このように施設野菜販売1位の経営体では、中規模層での経営体数の減少と僅かではあるが高販売額層での経営体数の増加がみられた。その中で、作付面積と施設の経

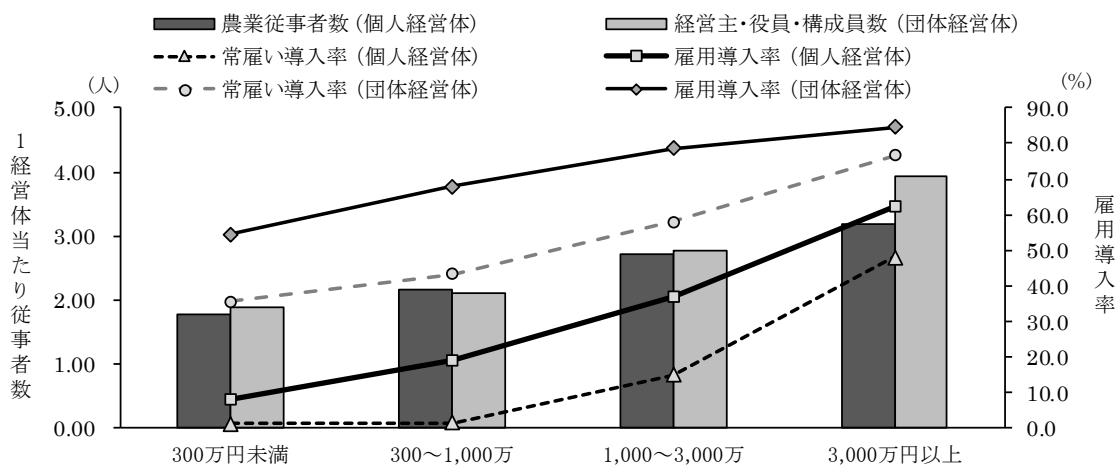
第8-11表 経営内部労働力の動向(施設野菜販売1位)

(単位:経営体,人,%)

		個人経営体(非法人の家族経営体)					団体経営体		
		経営体数	世帯員数	1戸当たり世帯員数	農業従事者数	農業従事200日以上	経営体数	経営主・役員・構成員数	1経営体当たり構成員等数
実数	2010年	81,635	353,430	4.3	245,991	160,522	1,461	7,095	4.9
	2015年	69,135	277,272	4.0	195,510	136,065	1,958	10,367	5.3
	2020年	58,535	215,433	3.7	154,220	114,097	2,436	8,465	3.5
増減率	2010-15年	△15.3	△21.5	△7.4	△20.5	△15.2	34.0	46.1	9.0
	2015-20年	△15.3	△22.3	△8.2	△21.1	△16.1	24.4	△18.3	△34.4

資料:農林業センサス個票(2010年,2015年,2020年)の組替集計。

注:農業生産関連事業を除く値である。



第8-7図 農業従事者数と雇用導入率(施設野菜販売1位)

資料:2020農林業センサス個票の組替集計。

- 注(1) 農業従事者数及び経営主・役員・構成員数はいずれも年間60日以上の数。
- (2) 「雇用導入率」は、(常雇い又は臨時雇い導入経営体数)÷総経営体数×100。
- (3) 農業生産関連事業を除く値である。

営実面積は徐々に減少しており，施設栽培における農地流動化や経営継承の難しさがうかがえた。増加している「3,000万円以上」の高販売額層は，団体経営体が2割程度を占めているがその割合に大きな変化はみられなかった。総じて経営内部の労働力の縮小に直面しており，個人経営体の高販売額層及び団体経営体では雇用導入を積極的に図った経営となっている。

（2）生産分野と品目

上述のような担い手のもと，どのような経営展開がなされているか確認する。第8-12表に示した販売2位部門の割合から，複合化の状況を見る。2位部門で最も割合が高いのは「水稻・陸稲」であり，販売金額が1億円までの各層で2～4割を占める。露地野菜と同様に施設野菜でも水稻との関わりが深いことがわかる。次に割合が高いのは「露地野菜」であり，規模に関わらず2割前後を占める。「2位部門なし」の割合は，販売金額が1,000万円までの規模層では販売額が大きくなるにつれ低下するが，それ以上の規模層では逆に販売額が大きくなるほど割合も上昇する。とりわけ1億円を超える規模層では6～7割を占めており，これら高販売額層では施設野菜栽培の単作化が進展している。

第8-12表 農産物販売金額2位部門の割合（施設野菜販売1位）

	計	2位部門なし	水稻・陸稲	麦類	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	畜産
50万円未満	100.0%	48.9%	18.9%	0.0%	3.0%	0.5%	22.9%	3.7%	1.1%	0.9%	0.1%
50～100万	100.0%	37.7%	26.7%	0.2%	2.8%	1.0%	25.4%	3.4%	1.4%	1.0%	0.3%
100～300万	100.0%	32.4%	31.5%	0.3%	1.6%	0.9%	26.2%	4.3%	1.3%	1.1%	0.3%
300～500万	100.0%	32.2%	35.0%	0.4%	1.3%	0.6%	23.3%	4.6%	1.2%	0.9%	0.5%
500～1,000万	100.0%	32.1%	38.7%	0.5%	1.5%	0.6%	20.2%	3.9%	1.0%	0.9%	0.5%
1,000～3,000万	100.0%	34.6%	39.0%	0.8%	1.4%	0.5%	17.2%	3.8%	1.0%	1.0%	0.6%
3,000～5,000万	100.0%	41.5%	32.5%	1.1%	1.6%	0.6%	17.6%	2.3%	0.7%	1.4%	0.7%
5,000万～1億	100.0%	48.2%	24.1%	0.6%	1.2%	0.2%	20.3%	2.9%	0.8%	1.5%	0.2%
1～3億	100.0%	61.8%	12.6%	0.3%	0.0%	0.0%	20.9%	2.7%	1.1%	0.5%	0.3%
3～5億	100.0%	60.4%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.8%	4.2%	4.2%	2.1%	2.1%
5億円以上	100.0%	72.7%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	15.2%	4.5%	1.5%	4.5%	0.0%

資料：2020年農林業センサス個票の組替集計。

さらに，品目別の作付面積をみる（第8-13表）。施設で作付けを行う傾向にある品目は，主として葉茎菜類のほうれんそう，レタス，ねぎ及び果菜類，果実的野菜である。これらの品目に着目すると，2015年から2020年にかけてレタスの作付面積が僅かに増加している他は減少している。作付面積の減少率が高いのはピーマン，メロン，すいかである。これを農産物販売金額階層別にみると，「300万円未満」層及び「300～3,000万円」層ではいずれの品目も減少しており，とりわけ「300万円未満」層での減少率が高い。これに対し，「3,000万円以上」層ではレタス，ねぎ，きゅうり，いち

第8-13表 品目別の作付面積 (施設野菜販売1位)

(単位:ha, %)

		作付面積		作付面積増減率 (2015-20年)				作付面積シェア (2020年)			
		2015年	2020年	計	販売額が 300万円 未 満	販売額が 300 ~ 3,000万円	販売額が 3,000万 円 以上	計	販売額が 300万円 未 満	販売額が 300 ~ 3,000万円	販売額が 3,000万 円 以上
根菜類	だいこん	328	58	△ 82.2	△ 82.0	△ 81.2	△ 87.8	100.0	15.9	75.0	9.1
	にんじん	30	51	70.1	△ 7.5	57.5	446.2	100.0	9.3	71.1	19.6
	さといも	6	4	△ 31.8	△ 5.5	△ 21.4	△ 84.7	100.0	35.1	59.8	5.1
	やまのいも	1	1	9.7	△ 34.7	21.1	0.0	100.0	12.2	87.8	0.0
葉 茎 類	はくさい	69	59	△ 13.6	△ 20.5	△ 16.1	39.6	100.0	12.9	78.1	9.0
	キャベツ	39	40	4.5	3.5	11.2	△ 20.9	100.0	23.1	65.3	11.6
	ほうれんそう	2,556	2,082	△ 18.5	△ 35.3	△ 21.9	1.7	100.0	12.3	58.9	28.8
	レタス	369	393	6.5	△ 9.0	△ 12.2	42.8	100.0	5.5	49.4	45.1
	ね ぎ	856	844	△ 1.4	△ 30.1	△ 18.6	39.1	100.0	6.2	49.3	44.5
	たまねぎ	14	20	45.3	10.0	△ 5.2	1025.1	100.0	23.3	42.3	34.4
	ブロッコリー	40	58	46.1	1.6	10.1	2151.8	100.0	14.9	57.9	27.2
果菜類	きゅうり	2,457	2,197	△ 10.6	△ 17.9	△ 14.3	44.7	100.0	7.4	81.5	11.0
	な す	897	772	△ 14.0	△ 30.8	△ 15.2	27.3	100.0	6.6	84.7	8.7
	トマト	5,269	4,746	△ 9.9	△ 17.8	△ 18.5	18.8	100.0	6.6	63.1	30.3
	ピーマン	929	708	△ 23.9	△ 33.6	△ 26.5	△ 3.8	100.0	8.9	72.5	18.6
果実的 野 菜	いちご	3,423	2,878	△ 15.9	△ 40.9	△ 19.1	32.3	100.0	6.4	77.8	15.8
	メロン	2,288	1,752	△ 23.4	△ 36.8	△ 29.1	3.8	100.0	4.0	70.9	25.0
	すいか	1,322	1,010	△ 23.6	△ 38.4	△ 27.9	71.8	100.0	5.5	83.3	11.2
その他の野菜		6,664	6,130	△ 8.0	△ 20.2	△ 13.0	3.7	100.0	9.4	51.5	39.1

資料: 農林業センサス個票 (2015年, 2020年) の組替集計。

注 (1) 農産物販売金額の1位部門が施設野菜の農業経営体による作付のみを集計したものである。

(2) 作付面積シェアが40%以上のものを網掛けした。

ご, すいかで作付面積が3割を超える増加となっている。また, 販売金額階層ごとの作付面積シェアをみると, ほとんどの品目で中規模の「300~3,000万円」層が中心となっている。「3,000万円以上」層でシェアが高いのは, レタスの45.1%, ねぎの44.5%のみであった。これら品目は作付面積の増加率も高く, 規模拡大が進展しつつあると推察される。

(3) 付加価値形成の取組

農業生産関連事業の取組を第8-14表に示した。農業生産関連事業での「農業生産関連事業売上なし」(以下, 「売上なし」) の割合をみると, 2015年はおおむね販売額が大きくなるほどその割合が低くなり, 農業生産関連事業で売上を得ている割合が高くなる。2020年は1,000~3,000万層をピークに「売上なし」の割合が高まり, それ以上の規模になると販売額が高くなるにつれ「売上なし」の割合が低下する。ただし, 「売上なし」の割合が最も低い3~5億の層でもその割合は68.8%であり, 農業生産関連事業で売上を得ている経営体の割合は高くはない。農業生産関連事業の種類をみると, 取組割合が高いのは「農産物の加工」と「小売業」である。それらはとりわけ1億円以上の高販売額層の1~2割が取り組んでいる。

第8-14表 農産物販売金額規模別の農業生産関連事業実施経営体割合（施設野菜販売1位）

	農産物の加工		小売業		観光農園		貸農園・体験農園など		農家民宿	
	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
50万円未満	1.8%	3.0%	-	7.8%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%
50～100万	2.5%	2.9%	-	7.2%	0.6%	0.4%	0.1%	0.2%	0.4%	0.2%
100～300万	2.2%	3.0%	-	5.8%	0.7%	0.6%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%
300～500万	2.2%	2.2%	-	5.7%	0.9%	0.8%	0.4%	0.2%	0.2%	0.1%
500～1,000万	2.5%	2.4%	-	5.4%	1.1%	1.3%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%
1,000～3,000万	2.3%	2.2%	-	4.7%	1.7%	1.6%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%
3,000～5,000万	4.5%	3.7%	-	6.5%	2.7%	2.7%	0.6%	0.2%	0.4%	0.0%
5,000万～1億	8.6%	7.2%	-	8.3%	3.7%	3.9%	0.8%	0.5%	0.2%	0.0%
1～3億	20.0%	11.5%	-	13.4%	6.0%	6.4%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3～5億	12.2%	22.9%	-	16.7%	2.0%	4.2%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5億円以上	22.2%	13.6%	-	13.6%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	農家レストラン		海外への輸出		再生可能エネルギー発電		その他		農業生産関連事業売上なし	
	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
50万円未満	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	-	0.1%	0.5%	1.0%	97.5%	88.8%
50～100万	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	-	0.1%	0.4%	0.8%	96.4%	90.0%
100～300万	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-	0.2%	0.3%	1.0%	96.7%	90.8%
300～500万	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-	0.1%	0.3%	0.8%	96.5%	91.6%
500～1,000万	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	-	0.2%	0.3%	0.8%	96.2%	91.6%
1,000～3,000万	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	-	0.2%	0.4%	0.6%	96.1%	92.0%
3,000～5,000万	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	-	0.6%	0.8%	0.9%	93.1%	88.7%
5,000万～1億	0.9%	1.2%	0.6%	0.6%	-	0.3%	1.0%	0.9%	89.8%	84.4%
1～3億	0.8%	1.1%	2.8%	1.1%	-	1.3%	5.2%	3.5%	74.0%	74.9%
3～5億	2.0%	2.1%	2.0%	2.1%	-	0.0%	4.1%	6.3%	77.6%	68.8%
5億円以上	3.7%	0.0%	1.9%	0.0%	-	1.5%	3.7%	0.0%	75.9%	74.2%

資料：農林業センサス個票（2015年、2020年）の組替集計。

注：2015年の「農業生産関連事業売上なし」は、「農業生産関連事業を行っていない」と「売上金額なし」の合計値である。

（4）出荷先の特徴

農産物の出荷先を第8-15表に示した。まず、全体として出荷している割合が高いのは、「農協」「消費者への直接販売」「卸売市場」となっている。最も出荷割合が高い「農協」は、2020年においては1,000～3,000万円層の81.9%をピークに、それ以上の高販売額層では出荷割合は低下し、5億円以上では24.2%となっている。「消費者への直接販売」は販売金額間で大きな差はなく、2020年ではいずれも2～3割の出荷割合となっている。「卸売市場」は5,000万～1億の層で3割を超え、5億円以上では66.7%となっている。販売額が5,000万円を超える高販売額層では「農協以外の集出荷団体」「小売業者」「食品製造業・外食産業」への出荷割合も高くなっている。とりわけ「小売業者」と「食品製造業・外食産業」は3億円以上の層で出荷割合が5～7割と著しく高くなる。

さらに売上1位の出荷先についてみると、最も出荷割合が高いのは「農協」、次いで「卸売市場」である。農産物販売金額規模別にみると、「農協」は1,000～3,000万層

第8-15表 農産物の出荷先（施設野菜販売1位）

	全 体（複数回答）													
	農 協		農協以外の 集出荷団体		卸売市場		小売業者		食品製造業・ 外食産業		消費者への 直接販売		その他	
	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
50万円未満	60.8%	55.8%	8.5%	9.1%	18.9%	16.0%	6.0%	7.0%	1.4%	2.4%	28.6%	32.9%	4.7%	6.3%
50～100万	67.2%	65.2%	9.4%	10.5%	21.8%	19.8%	6.7%	8.7%	1.9%	2.8%	28.0%	28.9%	4.1%	4.3%
100～300万	72.8%	70.4%	9.3%	10.5%	25.9%	24.3%	7.9%	9.7%	2.3%	3.5%	26.2%	29.3%	4.1%	4.4%
300～500万	75.9%	74.4%	10.0%	11.0%	28.5%	26.7%	8.3%	9.2%	2.5%	3.2%	25.3%	26.7%	4.2%	3.6%
500～1,000万	78.7%	77.6%	11.5%	11.9%	28.8%	26.5%	8.5%	9.6%	2.7%	3.7%	23.0%	25.7%	3.7%	3.4%
1,000～3,000万	82.4%	81.9%	13.3%	13.7%	27.2%	25.3%	9.9%	10.7%	3.5%	4.5%	20.8%	21.5%	3.4%	3.2%
3,000～5,000万	78.7%	79.7%	19.3%	19.7%	26.0%	24.2%	14.7%	16.4%	7.5%	9.5%	21.2%	24.4%	4.4%	3.1%
5,000万～1億	67.0%	70.4%	25.3%	25.1%	29.4%	30.4%	22.4%	22.1%	12.9%	14.4%	20.6%	25.9%	4.8%	4.4%
1～3億	47.6%	54.3%	26.4%	29.1%	44.8%	43.9%	45.6%	42.2%	36.4%	29.9%	29.6%	35.8%	10.8%	8.0%
3～5億	34.7%	39.6%	16.3%	37.5%	65.3%	56.3%	65.3%	64.6%	49.0%	54.2%	20.4%	33.3%	8.2%	16.7%
5億円以上	13.0%	24.2%	9.3%	15.2%	59.3%	66.7%	70.4%	74.2%	42.6%	59.1%	16.7%	21.2%	20.4%	16.7%

	売 上 1 位 の 出 荷 先													
	農 協		農協以外の 集出荷団体		卸売市場		小売業者		食品製造業・ 外食産業		消費者への 直接販売		その他	
	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
50万円未満	54.1%	49.5%	5.8%	7.0%	15.0%	13.1%	3.2%	4.3%	0.6%	0.8%	19.0%	22.0%	2.2%	3.2%
50～100万	57.4%	56.1%	5.5%	6.4%	16.7%	15.0%	3.1%	4.1%	0.5%	0.6%	15.8%	16.1%	1.0%	1.8%
100～300万	61.5%	59.6%	5.1%	5.6%	18.2%	16.5%	2.8%	3.8%	0.4%	0.5%	11.3%	13.0%	0.6%	1.1%
300～500万	63.7%	63.4%	5.2%	5.5%	18.4%	17.6%	2.6%	3.3%	0.5%	0.4%	9.1%	9.0%	0.5%	0.8%
500～1,000万	67.7%	66.9%	5.5%	6.1%	17.1%	15.5%	2.3%	2.8%	0.4%	0.5%	6.5%	7.5%	0.5%	0.7%
1,000～3,000万	72.8%	72.6%	6.6%	6.7%	13.2%	12.0%	2.3%	2.8%	0.6%	0.6%	4.1%	4.6%	0.4%	0.7%
3,000～5,000万	70.5%	70.3%	10.1%	9.1%	9.9%	10.0%	3.8%	4.5%	1.2%	1.3%	3.8%	4.1%	0.7%	0.6%
5,000万～1億	57.6%	58.5%	14.4%	14.0%	12.3%	13.1%	8.3%	6.9%	2.6%	2.3%	3.8%	4.2%	1.0%	1.0%
1～3億	31.6%	38.5%	14.0%	15.2%	16.0%	16.0%	18.0%	15.0%	10.8%	6.7%	5.2%	5.3%	4.4%	3.2%
3～5億	12.2%	20.8%	12.2%	25.0%	26.5%	10.4%	40.8%	27.1%	4.1%	8.3%	0.0%	0.0%	4.1%	8.3%
5億円以上	7.4%	13.6%	1.9%	9.1%	20.4%	16.7%	38.9%	43.9%	14.8%	4.5%	3.7%	0.0%	13.0%	12.1%

資料：農林業センサス個票（2015年、2020年）の組替集計。

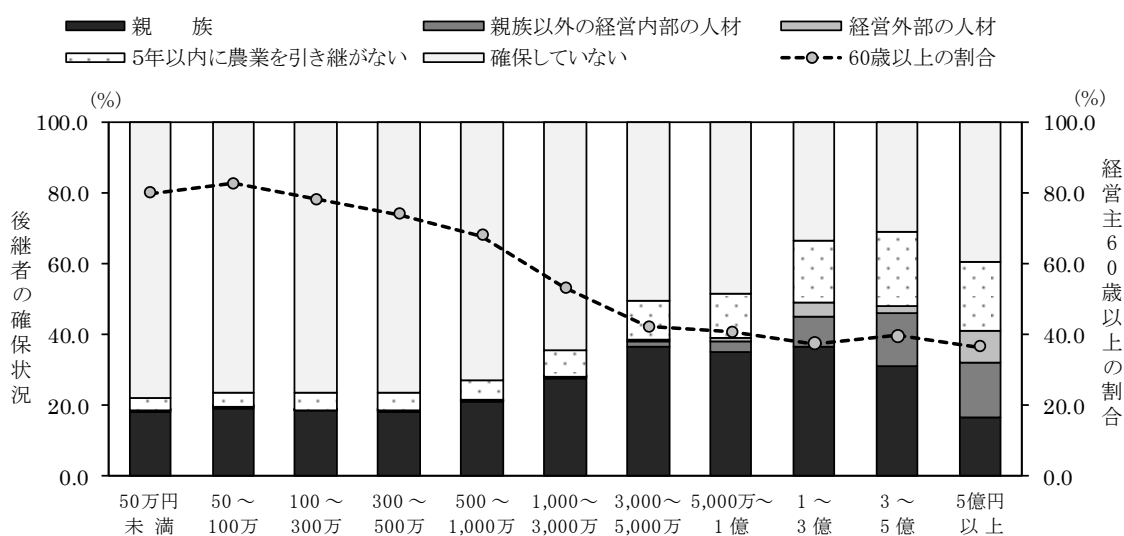
注：2020年の割合が2015年に比べ10ポイント以上上昇又は低下したものに網掛けした。

の72.6%をピークに販売額が大きくなるほど出荷割合が低下し、5億円以上では13.6%となっている。この他、300万円未満の層では「消費者への直接販売」の割合がやや高い。販売額が1億円を超える高販売額層では「農協」「農協以外の集出荷団体」「卸売市場」「小売業者」に分散している。「食品製造業・外食産業」と「消費者への直接販売」は2020年においては1割を下回っている。この高販売額層の2015年から2020年にかけての変化は「農協」の出荷割合がやや高まっている他は、増加と減少が混在しており、明確な傾向はみられなかった。

以上のように農産物の出荷先としては「農協」への出荷を主としながら、幅広い層で「消費者への直接販売」及び「卸売市場」への出荷がみられた。販売金額の高い層ではより多様な出荷先を持つ傾向にある。

（5）農業後継者の確保状況

農業後継者の確保状況については、露地野菜と同様の傾向にある（第8-8図）。経営主60歳以上の割合は販売金額「3,000～5,000万」の層を境に5割を下回り、それ以上の規模層ではおよそ4割程度で推移している。農業後継者については、経営体数の減少が継続している販売金額が300万円から3,000万円にかけての中規模層で、7～8割の経営体が農業後継者を確保していない状況にある。経営体数が増加していた3,000万円から1億円の経営体で約半数、1億円を超える規模層でも3～4割が農業後継者を確保しておらず、大規模層でも経営の継続性が懸念される状況にある。



第8-8図 経営主60歳以上の割合と経営者の確保状況（施設野菜販売1位）

資料：2020年農林業センサス個票の組替集計。

5. おわりに

本章では、野菜作の変化を明らかにするため、露地野菜及び施設野菜が販売金額1位の経営体に着目し、主として農産物販売金額規模別にその特徴や動向を分析した。

その結果、露地野菜では2015年から2020年にかけて小規模な経営体の大幅な減少がみられた。そうした中でも作付面積は維持されており、はくさい、キャベツ、レタスといった葉茎菜類を中心として一部の経営での規模拡大が進行し、作付面積シェアが高まっていた。農産物の出荷先としては農協出荷をベースとしつつ、販売額の小さな経営体では消費者への直接販売、販売額の大きな経営体では多様な出荷先を確保していた。担い手としては家族経営が大半であるものの、高販売額層では雇用を導入した団体経営体のシェアが高まりつつあった。

施設野菜は、長期的、継続的な縮小傾向にあった。香月（2005a）によると1985年頃から施設野菜農家が減少に転じていると指摘されており、今回の分析で2005年か

ら2020年の15年間をみても中規模層を中心とした経営体数の減少が継続していることが確認できた。施設野菜は農地流動化や施設面での規模拡大が容易ではない部門であることから、作付面積や施設の利用実面積も減少していた。品目ごとにみても中規模層の作付面積シェアが依然として高く、規模拡大の進展がみられたのはレタス、ねぎといった一部の品目のみであった。担い手に関しては露地野菜と同様に家族経営が大半であり、中規模層では後継者の確保が課題となっている。高販売額層では団体経営体による経営も顕在化しつつあるが、その動きは緩やかであり、現状では限定的な取組にとどまっている。

なお、こうした全体的な縮小傾向と一部の前進的な動きには労働力不足やその対策といった要因が少なからず関係していると考えられるが、今回のセンサスではそれらの経年変化等を十分に提示できなかつたため、別の機会に補足したい。

[引用・参考文献]

- 香月敏孝(1997)「園芸作の展開と上層農家—1995年農業センサス分析—」『農業総合研究』51(4):1-56.
- 香月敏孝(2005a)「園芸作を中心とした農業経営組織の動向—農業労働投下規模区分による接近」『野菜作農業の展開過程—産地形成から再編へ—』農山漁村文化協会:123-155.
- 香月敏孝(2005b)「野菜作の展開と生産構造」『野菜作農業の展開過程—産地形成から再編へ—』農山漁村文化協会:157-181.
- 澤田守(2022)「農業労働力の減少と担い手の動向」『農業問題研究学会2022年度春季大会報告予稿集』
- 農畜産業振興機構(2021)『野菜価格安定制度と野菜産地の進展～野菜価格安定制度創設から半世紀を経て～』農林統計出版.